

# 貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,103,820	流動負債	1,066,633
現金及び預金	39,688	買掛金	75
受取手形	22,000	未払金	595,742
売掛金	1,339	未払消費税等	89,442
商品	60	未払法人税等	23,924
原材料	26,484	預り金	18,482
前払費用	569	賞与引当金	338,235
繰延税金資産	139,031	前受収益	685
短期貸付金	3,881,266	その他の流動負債	45
未収入金	991,843		
その他の流動資産	3,523	固定負債	248,334
貸倒引当金	△ 1,987	退職給付引当金	201,791
		預り敷金保証金	1,554
固定資産	726,881	資産除去債務	4,751
有形固定資産	467,136	その他の固定負債	40,237
建物	158,216		
構築物	4,500	負債合計	1,314,967
機械及び装置	21,790		
車両運搬具	9,498	(純資産の部)	
工具器具及び備品	16,747	株主資本	4,515,734
土地	256,383	資本金	45,000
		利益剰余金	4,470,734
無形固定資産	29,661	利益準備金	11,250
電話加入権	4,874	その他利益剰余金	4,459,484
ソフトウェア	24,786	災害積立金	60,000
投資その他の資産	230,083	別途積立金	3,028,850
投資有価証券	1,048	繰越利益剰余金	1,370,634
長期前払費用	1,004		
差入敷金保証金	64,326	純資産合計	4,515,734
繰延税金資産	73,055		
ゴルフ会員権	105,300	負債純資産合計	5,830,701
その他の投資等	965		
貸倒引当金	△ 15,617		
資産合計	5,830,701		

(注) 当期純利益 220,990 千円

# 個 別 注 記 表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券・・・移動平均法に基づく原価法により計上しております。  
(時価のないもの)

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

- (1) 商 品・・・最終仕入原価法により計上しております。
- (2) 原 材 料・・・最終仕入原価法により計上しております。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

建 物・・・定率法により計上しております。

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法により計上しております。

上記以外の有形固定資産・・・定率法により計上しております。

但し、平成 28 年 4 月 1 日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法により計上しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・自社利用のソフトウェアについては、定額法により計上しております。

なお、償却期間は、社内における利用可能期間（5 年）であります。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

## 5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式により計上しております。

## II 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	869,137 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	533,286 千円
長期金銭債権	970 千円
短期金銭債務	44,817 千円
3. 退職給付債務等の残高	
退職給付債務残高	749,849 千円
年金資産	△282,156 千円
数理計算上の差異の未償却残高	△246,077 千円
過去勤務債務の未償却残高	<u>△19,824 千円</u>
退職給付引当金残高	201,791 千円

## IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金等であります。なお、繰延税金資産から控除された金額(評価性引当額)は 466 千円であります。

## V 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	50,174 円 82 銭
2. 1 株当たり当期純利益	2,455 円 45 銭

---

記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、金額以外の数字及び 1 株当たり情報につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。